

ゴルフ文化産業論

目次

- 1 日本のゴルフ場数(本号)
- 2 バブルとその崩壊…(本号)
- 3 金融機関の貸出業務は何故公開されないのか？(次号)
- 4 最高裁判所は、原則として、貸出業務の公開を認めない(次号)
- 5 日本のゴルフ場のバブル期の価値は？
- 6 バブル経済崩壊後の評価は？
- 7 34兆円はどこへ消えたのか？誰が損をして誰が得をしたのか？
- 8 日本のゴルフ版経済敗戦

1 日本のゴルフ場数

A: 先生が書かれた本(ゴルフ場そこは僕らの戦場だった2015年3月ほんの木)を読ませていただきました。よくわからないところがいくつかあるので、質問してよろしいでしょうか？

N: もちろんです。君はまだゴルフをしたことはないのかな？

A: 事務所の若い先生方からは事

務所のコンペに誘っていただけてますが、まだです。

N: そう。最近弁護士数増加に伴い、お客さんのお付き合いにもゴルフは必要だし、パソコン仕事ばかりの弁護士には歩きを伴う運動にもなるので、ゴルフはお勧めだよ。

A: まずは日本のゴルフ場数が良くわからないのです。

N: 所轄の経産省でも民間の数字を使って推定しているくらいだから、正確な数字は不明なのだ。そしてゴルフ場の定義すら統一されていないこともその原因だ。

A: 本当ですか。

N: いや、僕もはじめはびっくりしたのだ。でも福島原発問題で、あの「優秀な」日本の「官庁」で、なんとこの間「放射能漏れ」がまったく想定されておらず、「放射能漏れ」を担当する役所がわからなかったら

しいのだ。環境省の現役から聞いた話だよ。

A: まさに「安全神話」ですね。原発のような深刻な問題でもその程度なら、命に関わらないゴルフ場問題は、結構アバウトなのでしょうね。

N: たかがゴルフのことだからね。一般には、18ホール以上で72前後のゴルフ場が想定されている。でも6コース108ホールが同じ市町村にあるゴルフ場もあれば、12ホールしかない(でもパー3、パー4、パー5がある)コースや、ホール数は様々だが、ほとんどパー3ホールのコース(いわゆるショートコース)も多い。

A: NGK(一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会)が毎年日本のゴルフ場数を発表しているようですね。それによると、1957年116、1975年

1093、1989年1722と増加の途をたどり、2002年の2460コースがピークのようにです。

N: よく調べたね。NGKは、ゴルフ場利用税の課税状況からゴルフ場数を推定しているの、1つのゴルフ場がダブルでカウントされているという。19ゴルフ場が隣接都道府県にまたがるので、「実稼働のゴルフ場」は2018年3月末日現在、2230(2257マイナ19)と、NGKは発表している。

太陽光発電ブームとゴルフアール数減少を受けて、最近では確実にゴルフ場数は減っている。

A: 太陽光で36ホールや27ホールのコースが18ホールになっても、ゴルフ場数は減らないわけですね。

N: まあ、レンタルDVDの店などは、日々閉鎖したり開店し

ゴルフ版経済敗戦を総括する(1)

N: N 弁護士(弁護士経験42年)

A: N 事務所で修習中のA 司法修習生(来年弁護士登録予定)



西村國彦(にしむらくにがひこ)
お酒は飲めないしカラオケも駄目の営業下手の弁護士。そんな男が40歳を迎える年、ゴルフを始めるところから人生も性格も激変。ゴルフ大好き仲間を求めオデッセイになって、世界を放浪。ゴルフエンセイも書く傍ら、法的に弱いゴルフ場会員たちの権利を守るため、「新理論」を構築。ハゲタカ外資にも正面から闘いを挑み、撃破。最近ジャズの世界も覗いている。日本ゴルフジャーナリスト協会理事。

たりしている。生き物である企業の店舗数など正確な数は、リアルタイムでは把握できないのだ。

A: ちなみに世界のゴルフ場数はどうなっているのでしょうか？

N: 正確性は不明だが、こんなデータ(月刊ゴルフマネジメント創刊300号)はあるよ。2007〜2008年米国1万5590、カナダ2300、イングランド1897、オーストラリア1500。ただし英国を連邦として合計すると2752あるの、事実上日本は世界3位で、カナダに抜かれています。どうですか？

A: 日本は平地が少ない小さな島国なのに、世界有数のゴルフ場数なのですね。

N: そう。お隣の韓国は日本のゴルフ場が乱造され被害者が出ていることを学んだ。彼らはゴルフ場造りに厳しい法的規制をかけ、事実上国家管理にしたみたいだ。

A: だから韓国には300コースも出ていないわけですね

(2007〜8年で234)。

N: だから安い日本のゴルフ場を買いに来るわけだ。

A: ところで、私が生まれる前のバブル期の日本のゴルフ場の価値はどうだったのでしょうか？

N: いま東京の不動産の価格は、ミニバブルといわれるくらい、復活しつつあるようだ。銀座あたりにバブル期の価格を超えたとこもあるという。いわゆる「外人買い」が多いのだから、それでもバブルピーク時のマンション1坪当たり2000万円とかの異常値は、ついてないはずだ。

A: ワンルームマンション5坪で1億円とは…

N: バブルの起源は、オランダのチューリップ。バブルと言われている。チューリップの球根ごときが値上がりするという雰囲気だけで毎日空前の値上がりをし、それを

みんなで買いあさることでまた値段を上げ続けたわけだ。

A: 銀行員だった父から聞く日本のバブル経済の話や、最近のサブプライム問題なども、同じなのですね。

N: ベルリンの壁崩壊による冷戦終結や共産主義社会主義国家の崩壊を受け、「資本主義」は生き残った。その「資本主義」は、資本を投じて利益・利潤を生み出すことを否定するところか、むしろこれを奨励する。人間の欲望を否定しないで、むしろ社会発展の原動力としている。だから、バブルは資本主義に必然的に伴うもの、と言ってよいのではないかな。

A: 裁判官が、時々判決に「景気変動の一つとして想定可能」みたいなことを書くのは、そういう意味ですね？

N: 弁護士のほうも、ろくに調べず安易に事情変更の原則など持ち出すから、そう切り捨てられるケースも多いわけだ。(続く)

官僚組織の無責任

日本人は、素直である。中国人と異なり、島国の日本では、「長いものには巻かれる」とばかり、「お上」のいうことを無条件に信ずる傾向がまだ続いている。確かに、日本の官僚たちは優秀であった。でも彼らは、自分で物事を考えることを学んだ優秀な人々ではなかった。彼らの優秀さは、上から指示されたことについては、その是非など全く疑うことなく、それを

要領よく記憶し実行する能力を重視する学校教育の上での優秀さに過ぎなかった。

原発を推進するにあたり、その被害についての責任について法律は制定したのに、いざ「放射能漏れ」の事態が発生したときに、どの官庁が担当すべき問題かがわからなかったという。本当に危機感が全くない国である。

そんな国の発表するデータには、「レジャー白書」も含め、常に裏があると考える必要がある。